

第5次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

施策名	子育て家庭への支援充実	施策番号	6
主担当部署	部名	部長名	
	子ども部	吉野 富夫	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで喜ぶまちづくり
		施策展開の方向	1	子どもを産み育てやすい環境のまちをつくる
施策展開の方向 (内容)	子育て家庭に相談や交流ができる場を提供するとともに、医療費の助成などにより、子育てを地域全体で支援し、子どもを産み、育てやすいまちをつくります。 保護者の就労形態に応じた多様な保育サービスを充実するなど、仕事と子育てが、無理なく両立できるまちをつくります。			
施策内容	子育て家庭に相談や交流、情報交換ができる場を提供し、身近な地域での子育て相談や保護者同士の仲間づくりを促進するなど、地域で子育て家庭を応援し、支え合うしくみづくりを進めます。 また、子育ての悩みや不安に対する専門職による個別支援を充実し、子育てサポーターなど地域の応援者を養成するとともに、医療費や治療費の助成などにより、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。			
目標とする状態	保護者同士や子育て応援者などとの交流が活発に行なわれ、育児の負担やストレスが軽減されています。 社会環境や経済環境の変化によらず、安心して子どもを産み育てることができています。			
目標の達成度を測る指標	【指標名】		区分	
			【当初値】	【目標値】
	子育て親子の交流組数		10,005組	12,000組
年間出生数		878人	現状維持	
施策を構成する「主な事業」	主な事業		事業の概要	
	子育て支援センター事業		子育て家庭の親子に相談、交流の場を提供し、母親たちの孤立感や育児不安の軽減、解消を図ります。	
	こんにちは赤ちゃん訪問事業		新生児や乳児のいるすべての家庭を専門職、民生委員児童委員及び子育てサポーターが訪問し、育児状況の相談や子育て情報などの提供を行います。	
	子育てサポーター養成事業		地域ぐるみの子育てを推進するため、子育てサポーターを養成し、サポーターのスキルアップを図ります。	
	小児医療費助成事業		小児の健やかな成長を支援するため、保険診療対象医療費の自己負担分について助成を実施するとともに、助成対象年齢の拡大を検討します。	
	不妊症・不育症治療費助成事業		不妊症や不育症に関する知識の普及啓発を行うとともに、一般不妊治療費及び不育症治療費の一部を助成し、子どもを望む世帯への支援を行います。	
	妊産婦・新生児保健指導事業【H28年度から】		母子手帳・父子手帳等の交付、妊娠・出産の健康教育と事前の育児知識の普及、妊婦健診、妊婦歯科検診の実施、妊婦、産婦・新生児の訪問指導を行います。	
	養育支援訪問事業【H28年度から】		要保護児童対策地域協議会における要保護児童等の養育上の課題に対し、短期集中的なサービスを導入し、安定的な養育につなげるよう支援します。	
児童相談事業【H28年度から】		妊娠期から出産、乳幼児期、就学期や18歳未満の児童及び家庭に関する総合相談を行うことで、児童に関する情報を一元化し、切れ目のない支援体制の構築を図ります。(子どもに関する総合相談体制の充実)		

 事業実施 (Do) へ

施策実施 (D○)

指標の達成状況	【指標名】	当初値	目標値	目標の方向	実績・見込(下段:達成率)			
					H25	H26	H27	H29見込
	子育て親子の交流組数	10,005組	12,000組	↗	10,497組 87.5%	11,346組 94.6%	12,467組 103.9%	12,500組 104.2%
年間出生数	878人	現状維持	→	851人 96.9%	830人 94.5%	801人 91.2%	800人 91.1%	

コスト	年度	H25年度 実績額		H26年度 実績額		H27年度 実績額		H28年度 予算額		H29年度 計画額	
	事業費合計(a)	283,258	千円	280,018	千円	275,237	千円	340,620	千円	360,844	千円
	人件費合計(b)	21,725	千円	16,044	千円	15,737	千円	15,737	千円	15,737	千円
	トータルコスト(a)+(b)	304,983	千円	296,062	千円	290,974	千円	356,357	千円	376,581	千円

市民意識	項目		平成27年度		満足度と重要度の相関図			その他の市民ニーズ、意見		
	満足度	施策の値	0.31		↑ 重要度 ↓	A	B	C	D	・小児医療費助成については、通院対象年齢の中学3年生までの拡大を希望する。 ・子育て支援施策が近隣各市と比較して遅れている。こうしたことから、若い世代が他市へ転居するような状況もある。 ・子どもをのびのびと遊ばせる公園が少なく、遊具もほとんどない。繰り返し利用したくなるような公園の整備を希望する。
		平均値	0.32							
	重要度	施策の値	1.48							
平均値		1.20								

■施策を構成する「主な事業」の目標達成状況

NO.	事業番号	事業名	事業指標	当初値	H27年度目標	H27年度実績	目標達成状況	所属名
1	06-101	子育て支援センター事業	地域における子育て支援拠点の設置箇所数	子育て支援センター1つどいの広場2子育てひろば6	子育て支援センター1つどいの広場2子育てひろば6	子育て支援センター1つどいの広場2子育てひろば6	◎	子育て支援課
2	06-102	こんにちは赤ちゃん訪問事業	新生児や乳児のいる家庭への訪問率	100%	100%	100%	◎	子育て支援課
3	06-103	子育てサポーター養成事業	子育てサポーターの認定登録者数(年度末時点・累計)	138人	170人	138人	○	子育て支援課
4	06-104	小児医療費助成事業	助成対象年齢	小学校3年生	小学校4年生	小学4年生	◎	子育て支援課
5	06-105	不育症治療費助成事業	不育症治療費助成の実施件数	0件	7件	1件	△	子育て支援課
6								
7								

■施策を構成する「主な事業」の平成28年度評価結果(平成27年度事業分)

NO.	事業番号	事業名	進捗状況	実施水準	有効性	効率性	今後の方向性	所属名
1	06-101	子育て支援センター事業	A	B	A	A	A	子育て支援課
2	06-102	こんにちは赤ちゃん訪問事業	A	A	A	A	A	子育て支援課
3	06-103	子育てサポーター養成事業	B	B	A	A	A	子育て支援課
4	06-104	小児医療費助成事業	A	C	A	A	A	子育て支援課
5	06-105	不育症治療費助成事業	B	A	A	A	A	子育て支援課
6								
7								

評価 (Check)へ

評 価 (Check)

<p>指標(施策の目標)の達成度評価 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 既に達成している(A) <input checked="" type="radio"/> 順調に進捗している(B) <input type="radio"/> 遅れているが達成する見込み(C) <input type="radio"/> 遅れており達成が見込まれない(D)</p>	<p align="center">B</p>	<p>左記判断理由 「子育て親子の交流組数」は、平成27年度に「つどいの広場(ひびた)」を開設したことから、目標を達成する見込みである。「年間出生数」は、計画を前倒した小児医療費助成の対象年齢の拡大や、不妊症・不育症治療費助成制度の創設、病児・病後児保育室及び放課後子ども教室の開設などを行ってきたことから、社会の大勢である少子化の流れを食い止めるまでには至らないものの、順調に進捗している。</p>
<p>「目標とする状態」に向けた取組手法の有効性 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 高い(A) <input checked="" type="radio"/> 普通(B) <input type="radio"/> 低い(C)</p>	<p align="center">B</p>	<p>取組による成果 小児医療費助成事業については、一定の所得制限を設定した中で対象年齢の拡大を図ることとし、平成28年10月からは、計画を前倒して通院に対する助成対象を小学6年生まで2学年拡大することにより、子育て世帯への支援の拡充を図った。また、一般不妊治療や妊婦歯科検診に対する助成制度を新たに創設し、妊娠・出産に対する支援の充実を図るとともに、つどいの広場(ひびた)を開設し、子育て家庭に相談や交流ができる場を新たに提供し、身近な地域での子育て環境づくりを推進した。</p>
<p>市民意識の反映 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 反映している(A) <input checked="" type="radio"/> 概ね反映している(B) <input type="radio"/> 反映できていない(C)</p>	<p align="center">B</p>	<p>左記判断理由 平成27年度に行った市民意識調査では重要度は高く、概ね市民意識は反映していると考えられるが、満足度は平均点を若干であるが下回っている。この満足度を年齢別で見ると、30歳から39歳までの年代及び40歳から49歳までの年代での満足度評価は、いずれも第33位で、下位の5項目に入っている。市民自由意見などを考え合わせると、施策を構成する各事業の更なる拡充を図る必要があり、特に、小児医療費助成事業については、通院対象年齢の更なる拡大の検討が必要である。</p>
<p>施策を取り巻く環境変化</p>	<p>小児医療費助成事業については、平成28年度10月から通院対象を小学6年生まで拡大したが、同時点での県内33市町村中の本市のサービス水準は24位のグループに位置し、本市より低い水準にあるのは4市のみである。また、社会全体としては、核家族化が進み地域との関係も薄れる中、出産・育児について不安を抱える妊産婦を支える人が少なくなっており、子育て世代の就労環境の変化等から、子どもの貧困が社会的な問題となっている。</p>		
<p>施策推進上の課題</p>	<p>子育て世代に選ばれるまちをつくるため、本件施策の根幹となる小児医療費助成事業については、県内の平均的水準程度を維持する必要がある。また、妊産婦の不安を解消するため、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う総合的な相談支援体制の構築や、その拠点となる子育て世代包括支援センターの整備が必要であり、社会的な問題である、子どもの貧困について対策を図る必要がある。</p>		

↓ 施策の改善 (Action)へ

施策の方向性 (Action)

<p>今後の方向性の判断</p>	<p>取組の方向性 〔選択〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 拡大して実施 <input type="radio"/> 継続実施 <input type="radio"/> 縮小して実施 <input type="radio"/> 抜本的見直し</p>	<p>左記判断理由 小児医療費助成の通院助成対象年齢の拡大を検討するとともに、子育て家庭の相談・訪問を推進し、新たな交流の場の開設の検討を進める。また、切れ目のない支援を行う総合的な相談支援体制の構築や、その拠点となる子育て世代包括支援センターの整備について検討を進めるとともに、子どもの貧困対策を推進する。</p>
	<p>施策の方向性 〔選択〕</p>	<p><input type="radio"/> 継続 <input checked="" type="radio"/> 見直し</p>	<p>左記判断理由 子育て家庭に相談や交流、情報交換ができる場を提供し、身近な地域での子育て相談や保護者同士の仲間づくりを促進するなど、地域で子育て家庭を応援し、支え合う仕組みづくりを進めてきたが、社会的な問題である子どもの貧困に対応するため、本件施策に新たな視点として子どもの貧困対策を加える。</p>